

# 参 考 資 料

I	徳島県公共事業評価委員会開催状況 .....	1
II	対象事業一覧表	
	平成23年度 対象事業	
	・ 農林水産部（再評価） .....	2
	経営体育成基盤整備事業	
	広域営農団地農道整備事業	
	一般農道整備事業	
	地盤沈下対策事業	
	地すべり対策事業	
	林道開設事業	
	広域漁港整備事業	
	林道開設事業（市町村事業）	
	・ 県土整備部（再評価） .....	6
	街路事業	
	道路改築事業	
	緊急地方道路整備事業	
	総合流域防災事業	
	河川総合開発事業	
	県営住宅建設事業	

## I 徳島県公共事業評価委員会開催状況（平成23年度）

### ◆平成24年2月10日（金）10:00～17:00

出席委員：7名（村上会長、井関委員、上月委員、近藤委員、佐田久委員、眞山委員、山中委員）

- ・対象事業の説明
- ・現場調査（農林水産部・県土整備部 各1箇所）  
河川総合開発事業：柴川生活貯水池（三好市）  
広域営農団地農道整備事業：阿讃三好地区（三好市・東みよし町）

### ◆平成24年2月13日（月）10:00～16:00

出席委員：6名（村上会長、上月委員、近藤委員、佐田久委員、眞山委員、山中委員）

- ・農林水産部所管再評価対象事業：18件の審議
- ・県土整備部所管再評価対象事業：9件の審議

平成23年度 再評価対象事業一覧表（農業農村整備・県事業）

番号	事業名	地区名等	箇所名	基本諸元（全体事業費・受益面積等）		事業採択	経過年数	区分	事業費進捗率（%）	事業を巡る社会経済情勢の変化及び地元状況等	対応方針
				全体事業費 百万円	受益面積 ha						
1	経営体育成基盤整備事業	今津南部	阿南市	844	38.2	区画整理 38.2ha	H17	②	46	現況農地は小区画・不整形、道路も狭小であるため、大型機械の導入の妨げとなっている。また、現況水路についても水路であるため、維持管理に多大な労力を費やしている。本事業の実施により、優良農地を確保し、大型機械の導入による農作業の省力化や経営規模拡大、高付加価値作物の導入による所得向上を図ることが求められている。 平成28年度完了予定。	継続
2	経営体育成基盤整備事業	御所	阿波市	1,663	118.1	用水路工 38.3km 農道工 235m	H18	②	50	本地域では、農業従事者の高齢化が急速に進んでおり、後継者不足が深刻化している状況である。また、用水施設の老朽化や漏水により維持管理や水管理に多大な労力を要している。このため、本事業の実施により、用水施設の機能回復と維持管理費の節減を図るとともに、担い手農家ににより農地集積を進め、農業経営の安定と優良農地を保全することが求められている。平成29年度完了予定。	継続
3	経営体育成基盤整備事業	古養水・東北	阿波市	1,010	78.2	用水路工 18.7km 農道工 1.75km	H18	②	62	本地区の用水路は、老朽化した用排兼用開水路で維持管理に多大な労力を費やしており、用水施設の機能回復と維持管理費の節減を図ることが求められている。また、担い手農家に農地集積を進め、農作業の効率化や高付加価値作物の導入を行い、効率かつ安定的な農業構造を確立することが期待されている。平成27年度完了予定。	継続
4	広域営農団地農道整備事業	吉野川中部	吉野川市 美馬市	4,411	2,690.0	農道 5,125m	H4	⑥	91	本地域では、農業従事者の高齢化と農業後継者の不足により営農状況は厳しくなっている。このため、幹線農道を整備することにより、輸送体系の機械化・合理化による輸送費の節減および営農労力の節減を図るとともに、緊急時のライフラインとしても地元から期待されている。しかしながら、地すべり地域等の対策により事業費を要したため、整備水準を見直し、既設道路を利用できる区間については既設道路を利用する。平成28年度完了予定。	見直し 継続
5	広域営農団地農道整備事業	阿讃三好	三好市 東みよし町	7,161	1,171.0	農道 9,540m	H14	③	55	本地域では、農業従事者の高齢化と農業後継者の不足により営農状況は厳しくなっている。このため、幹線農道を整備することにより、輸送体系の機械化・合理化による輸送費の節減および営農労力の節減を図ることが重要になっている。更に、緊急時のライフラインとしても農村環境の改善を図る当該事業に対する地元元々の期待は強いものがある。 平成33年度完了予定。	継続
6	一般農道整備事業	加茂2期	東みよし町	320	98.0	農道 1,500m	H9	⑥	70	本地域は、水田・畑作地域であるが、農道の整備が遅れており農作物の搬出入に支障をきたしている。このため、本事業により農作物の流通の合理化と輸送労力の節減を図り、地域の生活環境の改善を図る本事業に対する地元元々の期待は大きい。 平成26年度完了予定。	継続
7	一般農道整備事業	上板	上板町	421	63.0	農道 1,060m	H9	⑥	29	本地域は、水稲・にんじんを中心とした水田地域であるが、農道の整備が遅れており、農作物の搬出入に支障をきたしている。このため、本事業により、農作物の流通の合理化と輸送労力の節減を図り、地域の生活環境の改善を図る本事業に対する地元元々の期待は大きい。本地区は、他事業と連携して行う必要がある。平成33年度完了予定。	継続

番号	事業名	地区名等	箇所名	基本諸元 (全体事業費・受益面積等)		事業採択年数	経過区分	事業費進捗率 (%)	事業を巡る社会経済情勢の変化及び地元状況等	対応方針
				全体事業費 百万円	受益面積 ha					
8	地盤沈下対策事業	こまつしま 小松島	小松島市	3,809	302.0	H4 20	⑥	71	本地区は、地盤沈下に起因した排水施設の能力低下による潜水被害を低減するため、排水機場の設置及び排水路の改修を行っている。残工事については他事業及び地元調整を図りながら早期の完成を予定。平成32年度完了予定。	継続
9	地すべり対策事業	きざわ 木沢	那賀町	1,228	239.3	H17 7	②	70	本地区は、那賀川水系坂州木頭川の北岸に位置し、基岩は石灰石及び粘板石からなり、北面及び東面に傾斜して風化が進んでいる。斜面は急傾斜で常時湧水が多く、浸食が著しく、隣接の人家の浸水や地すべりの危険度が高くなっており、早急な対策が必要である。那賀町及び地元は、早期完成を強く要望している。平成25年度完了予定。	継続
10	地すべり対策事業	いけだ 池田	三好市	142	349.7	H18 6	②	86	本地区は、吉野川及びその支流に隣接し、地質は白亜紀和泉層群、和泉層群、三波川帯などが主である。降雨時には、地下水位上昇や湧水、農地浸食等が見られ、亀裂、押し出し、地すべり現象や湧水が確認されており、早急な対策が必要である。三好市及び地元は、早期完成を強く要望している。平成24年度完了予定。	継続
11	地すべり対策事業	やましろなか 山城中	三好市	183	159.8	H18 6	②	75	本地区は、吉野川支川の黒谷川、相川谷川、銅山川に隣接する地区で、地質は、三波川帯で破砕帯が走っており、農地や民家で亀裂、押し出し、沈下が目立つため、対策が必要である。三好市及び地元は、早期完成を強く要望している。平成25年度完了予定。	継続
12	地すべり対策事業	しのがわ 吉野川東	吉野川市	157	118.5	H18 6	②	48	本地区は、吉野川右岸の四国山地に位置し、地質は三波川結晶片岩・塩基性片岩・泥質片岩となっており、現地は、表流水の浸透に伴う表面崩壊及び地下水位上昇による地すべり変位を生じており、早急な対策が必要である。吉野川市及び地元は、早期完成を強く要望している。平成26年度完了予定。	継続
13	地すべり対策事業	やましろにし 山城西2 期	三好市	269	139.0	H19 5	②	43	本地区は、地下水の上昇に起因する地すべりが慢性的に発生しており、農地に生じた亀裂等により営農に支障をきたすとともに、家屋、道路等への被害も生じているところである。このため、地表・地下水を排除する抑制工や抑止工等を整備することにより、地すべりによる被害を除去又は軽減し、農業生産及び農村地域の安全性の維持を図る。三好市及び地元は、早期完成を強く要望している。平成25年度完了予定。	継続

評価対象の区分

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業箇所
- ②事業採択後5～9年間を経過した時点で継続中の事業箇所
- ③事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業箇所
- ④事業採択後の準備・計画段階で5年間を経過している事業箇所
- ⑤その他社会経済情勢の変化により再評価が必要となった事業箇所
- ⑥再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業箇所

平成23年度再評価対象事業一覧表（森林整備・県事業、市町村事業）

番号	事業名	路線名	市町村名	基本緒元 （全体事業・利用区域 面積・延長等）		事業 採択	経過 年数	区分	工事進捗 率(%)	事業を巡る社会経済情勢の変化及び地元状況等	対応 方針
				全体事業費 百万円	利用区域面積 h a						
14	林道開設事業	倉羅川井峠線 くらわがわいどうげせん	神山町 吉野川市 美馬市	2,160	623	9,810	H9	⑥	79	当地域は森林資源が充実している区域であるが、路網整備の遅れにより効率的な森林施業に支障をきたしている。 比較的平坦な尾根沿いの森林区域に林道路網を整備し、高性能林業機械を使った搬出間伐の促進を図ることが地元から強く求められている。また、国道193号と438号を結ぶ路網として、吉野川市美郷から神山町、美馬市木屋平を連結する広域交通網の効果も期待されており、地元からの要望は非常に強い。 平成28年度完了予定。	継続
15	林道開設事業	大惣大京線 おほそうおほきやせん	つるぎ町	3,443	1,074	11,832	H14	③	36	当地域は古くから林業が主要産業であったが、木材価格の低迷から林業が衰退し、林業就労者の高齢化・過疎化による労働不足等により、手入りの行き届かない森林が多く見られる。森林の公益的機能の向上が求められると共に、木材利用拡大への情勢を追い風に林道の担当役割は増大している。効率的な作業システムを導入し、適正な施業や管理、経営を進めていくうえで、路網整備が急がれ、地元からの要望は非常に強い。平成32年度完了予定。	継続
16	林道開設事業	十二弟子海川線 じゅうにでしやうかいせん	那賀町	480	91	1,800	H14	③	75	当地域は、那賀川の上流域で約100年の歴史がある“木頭林業地”として古くから林業・木材加工業が盛んであった。近年では木材価格の低迷や林業就労者の高齢化・減少により主要産業であった林業・木材加工業が低迷するなか、当地域では森林資源を活用したバイオマスエネルギーに着目した新産業の創出や林業の活性化を目指しており、林道の早期整備が強く求められております。 平成27年度完了予定。	継続
17	林道開設事業	ト、エ、多利線 と、え、たるとせん	那賀町	1,236	318	6,600	H14	③	84	当地域は、那賀川の上流域で約100年の歴史がある“木頭林業地”として古くから林業・木材加工業が盛んであった。近年では木材価格の低迷や林業就労者の高齢化・減少により主要産業であった林業・木材加工業が低迷するなか、当地域では森林資源を活用したバイオマスエネルギーに着目した新産業の創出や林業の活性化を目指しており、林道の早期整備が強く求められております。 平成27年度完了予定。	継続

評価対象事項の区分

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業箇所
- ②事業採択後5～9年間を経過した時点で継続中の事業箇所
- ③事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業箇所
- ④事業採択後の準備・計画段階で5年間が経過している事業箇所
- ④その他社会経済情勢の変化により再評価が必要となった事業箇所
- ⑥再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業箇所

平成23年度 再評価対象事業一覧表（水産基盤整備・県事業）

番号	事業名	漁港名等	箇所名	基本縮元 (全体事業費・工種等)		事業採択	経過年数	区分	事業費進捗率(%)	事業を巡る社会経済情勢の変化及び地元状況等	対応方針
				全体事業費 百万円	工種・数量等						
18	広域漁港整備事業	牟岐漁港	牟岐地区・ 古牟岐地区	2,396	冲防波堤 30m 護岸 385m 用地 3,579㎡ 護岸 54m 水門 1基 西防波堤(改良) 274m 東防波堤(改良) 307m 海水交換施設 2箇所 -4m泊地浚渫 17,000㎡ -4m岸壁 80m 臨港道路 440m 橋梁 1基	H14	10	③	52	牟岐地区では、不足する漁港施設用地を確保するとともに、その護岸を津波に対応した施設とすることで、安全で快適な漁業地域の形成を旨指している。東日本大震災の発生などで、津波防護施設に対する整備要望は、より一層強くなっており、防波護岸、防波水門、耐震岸壁など防災面で貢献する本事業の完成に向けた地元の期待は大きい。完成予定年度は平成29年度。	継続

評価対象事項の区分

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業箇所
- ②事業採択後5～9年間を経過した時点で継続中の事業箇所
- ③事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業箇所
- ④事業採択前の準備・計画段階で5年間を経過している事業箇所
- ⑤その他社会経済情勢の変化により再評価が必要となった事業箇所
- ⑥再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業箇所

平成23年度再評価対象事業一覧表（県土整備部関係事業・県事業）

番号	事業名	事業者	路線名・河川名等	市町村名	基 本 諸 元		事業採択年度	経過年数	区分	進捗率(%)		対応方針
					全体事業費	C(百万円)等				事業費	用地	
1	街路事業	徳島県	（都）芝生日ノ峰線 （都）芝生日ノ峰線	小松島市	L=898m, W=16.0~17.0m C=5,035百万円	H9	15	⑥	96	94	事業を巡る社会経済情勢・地元状況の変化等 当路線は、一般国道55号と重要港湾徳島小松島港及び小松島市中心市街地とを連結するアクセス道路であるとともに、小松島市の中心市街地を南北に貫き、市街地の骨格を形成する重要路線である。これまで640m供用し、平成25年度の完成供用を目指している。	継続
2	緊急地方道路整備事業	徳島県	一般国道193号 倉羅バイパス	吉野川市～ 神山町	L=5,100m, W=6.0(8.0)m C=10,500百万円	H4	20	⑥	48	81	当該工区の現道は、線形不良、幅員狭小区間が連続し、また、異常気象通行規制区間であるため、交通の隘路となっている。このため、当該事業により安全な交通を確保するものである。平成34年度の完成供用を目指しているが、トンネルの着手に際しては再度事業評価委員会に諮るものである。	継続
3	緊急地方道路整備事業	徳島県	一般国道438号 南二軒屋拡幅	徳島市	L=410m, W=6.5(18.0)m C=2,240百万円	H4	20	⑥	99	98	当該工区は、徳島市内の渋滞解消を目的とする放射環状道路に位置づけられているが、朝夕を中心に渋滞が発生するとともに、自歩道が未整備であるため、事故が多発している。このため、当該事業により、渋滞の緩和および交通事故の解消を図るものである。平成24年度の完成供用を目指している。	継続
4	道路改築事業	徳島県	主要地方道徳島環状線 新浜八万工区	徳島市	L=2,000m, W=14.0(36.0)m C=39,000百万円	H9	15	⑥	61	94	当該工区は「徳島外環状道路」の東部を形成する区間であり、徳島南環状線等と一体となり、国道11号、55号の交通を適切に分散させ、徳島市内の一体的な交通渋滞の緩和を図るものである。平成33年度の完成供用を目指しているが、高架部の着手に際しては再度事業評価委員会に諮るものである。	継続
5	緊急地方道路整備事業	徳島県	主要地方道山城東祖谷山線 京田工区	三好市	L=750m, W=5.5(7.0)m C=2,200百万円	H9	15	⑥	60	96	当該工区は祖谷のくすくす橋を始めとする観光地へのアクセス道路であるとともに、地域唯一の生活道路であるが、幅員狭小・線形不良のため、観光客をはじめ諸車輛の通行に支障をきたしていることか、これらの解消を図るバイパス整備を進めており、平成27年度の完成供用を目指している。	継続
6	総合流域防災事業	徳島県	黒谷川	板野町	L=4,250m 河道拡幅 C=1,350百万円	H14	10	③	38	74	当該工区は、平成13年度に上流で計画されていた黒谷生活貯水池（黒谷ダム）が中止されたため、これに代わる治水対策として全体計画延長4,250mの改修事業に着手したものである。黒谷川本川及び支川黒谷川は河道断面が狭いため、早期改修を望む地元からの要望が強い。平成33年度の完了を目指している。	継続
7	総合流域防災事業	徳島県	熊谷川	阿波市	L=3,120m 河道拡幅 C=2,412百万円	H4	20	⑥	29	32	当該工区は、吉野川の支川であり、平成16年、17年において浸水被害が発生した。下流から徳島自動車道までの全体計画延長3,120mのうち国道橋上流までの約700mの整備が概成している。しかしながら、上流部の河道断面が狭いため、早期改修を望む地元からの要望が強い。平成38年度の完了を目指している。	継続
8	河川総合開発事業 (柴川生活貯水池)	徳島県	柴川谷川	三好市	堤頂長L=103m 堤高H=40m 総貯水容量V=252千m3 C=8,000百万円	H4	20	⑤	46	98	平成22年9月28日に「今後の治水対策のあり方について」の「中間とりまとめ」が公表され、国土交通大臣から、本県で実施している「柴川生活貯水池」を含む全国の83のダム事業に対して、この考案に基づき個別ダムの検証を行うよう要請され、検証対象ダムはダム検証が終了するまで、新たな段階に入るための予算措置を講じないこととされた。 このため、国の方針に従い「柴川生活貯水池検討委員会」を設置し、検証作業を進め「柴川生活貯水池建設事業の検証に係る対応方針（案）」を取りまとめたことから、事業評価委員会に諮るものである。 昭和37年から39年に建設された鉄筋コンクリート造4階建288戸の県営住宅について、老朽化が進み住戸面積も小さいことから平成14年度に建替事業に着手し、事業着手時の入居戸数は240戸程度だったが、転出や自然減により、現在では150戸に減少している。平成27年度の完了を目指している。	中止
9	県営住宅建設事業	徳島県	新浜町団地	徳島市	鉄筋コンクリート造5～8階 建 C=2,337百万円	H14	10	③	77	100	昭和37年から39年に建設された鉄筋コンクリート造4階建288戸の県営住宅について、老朽化が進み住戸面積も小さいことから平成14年度に建替事業に着手し、事業着手時の入居戸数は240戸程度だったが、転出や自然減により、現在では150戸に減少している。平成27年度の完了を目指している。	継続

評価対象事項の①～⑦の区分

- ① 事業採択後5年目で未着工の事業箇所
- ② 事業採択後5年～9年目で継続中の事業箇所
- ③ 事業採択後10年目で継続中の事業箇所
- ④ 事業採択後の準備・計画段階で5年間で経過している事業箇所

- ⑤ その他、社会経済情勢の変化等により見直しが必要な事業箇所
- ⑥ 再評価後5年間で経過した事業
- ⑦ 事後評価対象